

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和5年度における中小企業対策費の予算現額は 897,605,614千円

であって、その内訳は

歳出予算額	735,380,730千円
┌ 当初予算額	170,376,011千円
├ 予算補正追加額	565,071,625千円
└ 予算補正修正減少額	66,906千円
前年度繰越額	121,050,649千円
予備費使用額	41,174,235千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、持続的な賃上げを実現するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、水産物の新たな需給構造の構築を支援するため、民間団体が行う輸出先転換対策事業等に要する費用を補助する経費及び水産物魅力発信事業を民間団体に委託する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	470,854,699千円
翌年度繰越額は	363,406,960千円
不用額は	63,343,954千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業政策推進事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の情報処理・サービス・製造産業振興費において、コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業及び特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業における事業規模が予定を下回ったこと等により、中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
(財務省所管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	51,800,000	51,800,000	51,800,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,705,000	13,705,000	10,141,964	—	3,563,035	74
小計	65,505,000	65,505,000	61,941,964	—	3,563,035	94
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	18,969,516	28,728,961	15,805,786	10,258,537	2,664,637	55
(経済産業省所管)						
中小企業政策推進費	379,126,873	454,668,810	219,318,056	207,260,213	28,090,540	48
株式会社日本政策金融公庫補給金	17,598,490	17,598,490	14,665,997	—	2,932,492	83

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
株式会社日本政策金融公庫出資金	62,900,000	62,900,000	62,900,000	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,345,227	18,345,227	18,345,227	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	—	—	100
そ の 他	160,935,624	237,859,125	65,877,667	145,888,210	26,093,248	27
小 計	650,906,214	803,371,653	393,106,948	353,148,423	57,116,281	48
合 計	735,380,730	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954	52

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
財 務 省	128,264,602	3,197,491,511	5,043,805,900	78,694,184	61,941,964
厚 生 労 働 省	397,245	825,494	3,111,773	5,133,473	15,805,786
経 済 産 業 省	650,576,843	13,058,599,062	4,897,036,014	3,312,188,125	393,106,948
計	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783	470,854,699

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、取引適正化対策の強化、研究開発投資の促進、事業再生・事業承継支援等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額61,941,964千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として51,800,000千円を投資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として10,141,964千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額15,805,786千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業12,981企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 中小企業政策推進費(実績額219,318,056千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額1,066,566千円)

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁対策をはじめ、下請事業者の利益の保護等

を目的とする「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)の厳正な執行、「下請かけこみ寺」の運営等を通じ、中小企業の取引の適正化に取り組んだ。

(ロ) 地域イノベーション・基盤技術高度化促進費(実績額10,416,305千円)

(a) 成長型中小企業等研究開発支援事業費(実績額9,757,544千円)

中小企業者等が大学・公設試験研究機関といった研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発等の取組に対する支援を実施した。

(b) 地域・企業共生ビジネス導入・創業促進事業費(実績額658,761千円)

地域・社会課題を地域で持続的に解決していくため、地域内外の中小企業等が地域内の関係主体と連携しつつ、地方公共団体で共通する課題の解決と収益性との両立を目指す取組に対する支援を実施した。

(ハ) 中小企業再生支援等対策費(実績額14,557,607千円)

(a) 中小企業活性化協議会事業費(実績額5,120,312千円)

中小企業活性化協議会において、中小企業・小規模事業者に対し窓口での相談対応や再生計画策定支援等を行うとともに、EBPM 調査検証や協議会での取組等の周知・広報を実施した。

(b) 事業引継支援事業費(実績額5,452,597千円)

「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施した。また、事業承継・引継ぎの機運醸成に向けた普及啓発や、M&A 支援機関の登録制度等の事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施した。

(ニ) 中小企業経営支援対策費(146,449,518千円)

(a) 中小企業等事業再構築促進事業費(実績額99,986,638千円)

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、中小企業省力化投資補助事業において、造成した中小企業等事業再構築促進基金を再編し、人手不足に悩む中小企業に対して省力化投資を支援した。

(b) 中小企業生産革命推進事業費(実績額46,462,880千円)

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、設備投資、IT 導入、国内外の販路開拓及び事業承継・引継ぎなど、成長投資の加速化と事業環境変化への対応のための支援を実施した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額77,565,997千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額14,665,997千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額289,285千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額1,191,996千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資する

ため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。小規模事業者経営発達支援資金融資制度は令和5年度から新規取扱を廃止し、既存貸付分のみ取り扱っている。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	29,118	174,219

(c) 一般利差補給金等(実績額13,184,715千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額62,900,000千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るべく、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額18,345,227千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要経費並びに小規模事業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(4) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額12,000,000千円)

中小企業のグループ化・事業再構築への取組を通じた成長の推進を図るべく、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業に充てるため、同機構に対し出資した。

(5) そ の 他(実績額65,877,667千円)

(イ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(実績額23,625,639千円)

コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓等を促すための事業、中小企業を含むサプライチェーン全体のサイバーセキュリティを強化するための事業、企業のDXを更に推進していくためにDX認定企業の拡大を図るための事業等に要する経費を補助した。

(ロ) 中小企業経済構造改革推進事業費補助金(実績額11,463,188千円)

個人によるキャリア相談、リスクリング、転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備するために必要な基金の造成費として一般社団法人環境パートナーシップ会議に対して補助等を行った。

(ハ) 中小企業対外経済政策推進事業費補助金(実績額8,159,415千円)

情報提供、海外展示会やオンライン商談会等を通じた販路拡大支援、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)等、中小企業の段階に応じた海外展開支援事業に要する経費を日本貿易振興機構に対して補助した。

(ニ) 中小企業経済構造改革推進事業委託費(実績額5,500,394千円)

スタートアップ育成5か年計画において定められた、起業家の海外派遣事業の拡大及び海外における起業家育成拠点の開設を行うため、新たに起業家等の海外派遣プログラム及び米

国・シリコンバレーにおけるスタートアップ支援拠点を設立し、海外展開を志向するスタートアップの挑戦に対する支援を実施した。

(ホ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(実績額4,831,310千円)

産業構造審議会商務流通情報分科会教育イノベーション小委員会にて取りまとめられた「中間まとめ」で整理された論点を踏まえ、教育産業をはじめとした産業界、研究機関、学校等が連携し、新たな技術・サービスを用いて多様な学びを実現する先進事例の創出・効果検証等を行った。

(ヘ) 中小企業地域経済政策推進事業費補助金(実績額4,410,457千円)

地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う、サイバーセキュリティ対策を含むDX戦略策定に向けた伴走型支援やマッチング等に要する経費のほか、地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業に要する経費を補助した。

(ト) 中小企業対外経済政策推進事業委託費(実績額2,746,005千円)

安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発を実施した。

(チ) 中小企業地域経済政策推進事業委託費(実績額1,127,061千円)

デジタル人材プラットフォームにより、ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等を運営するとともに、オンライン研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能を実証する事業等を実施した。